

LIBERAL&DEMOCRATIC

# 自由民主

発行所  
自由民主党本部  
郵便番号 100-8910  
東京都千代田区永田町1-11-23  
電話 東京 03 (3581) 6211 (代表)  
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

## 初当選から10年、昨年8月10日の内閣改造で

# 内閣府特命担当大臣 少子化対策、男女共同参画など

## に就任した、衆議院議員

# 小倉まさのぶさん の活躍に迫ります

**Q1** 41歳2カ月での入閣は、戦後7番目の若さと聞いています。まずは、大臣に就任した感想を聞かせてください。

私より当選回数が多い先輩議員が数十名おり、また私の同期も数十名いるので、総理から入閣を打診する電話をいただいた時には率直に言ってびっくりしました。それとともに、国内外に課題が山積する中で閣僚の一人として職責を担うことへの使命感を強く感じました。岸田総理が政務調査会長の時に経済成長戦略やコロナ対策の事務局を務めました。また、それまで1年間、第52代青年局長として、若者世代の声を党運営や政策に反映させるべく活動してきました。こうした活動を評価していただいたことを大変嬉しく思います。

同時に、このような機会を与えてくれた先輩議員の方々、共に行動してくれた仲間たち、そして、党での活動が増えるにつれて地元を留守にすることが多くなったにもかかわらず、「国家・国民のために汗を流すのが国会議員の仕事だ」と理解してくれた地元の支援者の皆さまに深く感謝しています。



最年少入閣を果たしました  
(4列目一番左)

平成24年

初当選 87,192票



平成26年

2期目当選 104,709票

平成29年

総務大臣政務官に就任



3期目当選 110,522票

平成30年

総務委員会理事に就任

令和元年

国対副委員長に就任

令和3年

第52代党青年局長に就任



4期目当選 133,206票

令和4年 最年少 初入閣

## 内閣府特命担当大臣に就任

少子化対策、男女共同参画、女性活躍、  
こども政策、共生社会、孤独・孤立対策 担当大臣

### PROFILE

小倉まさのぶ

昭和56年5月30日  
東京都出身

平成12年3月 栄光学園高等学校 卒業  
平成16年3月 東京大学法学部 卒業  
平成16年4月 日本銀行 入行  
平成21年7月 オックスフォード大学大学院 修了

## Q2 こども政策・女性活躍担当大臣と聞いてどう思いましたか。

これまで経済成長戦略、金融、税財政、デジタルや行政・規制改革を担当していたので意外と思われるかもしれませんが、こども家庭庁発足のきっかけになった自民党若手議員による「チルドレン・ファースト勉強会」の呼び掛け人にも名を連ね、こども

政策の議論を重ねてきました。また、茂木敏充幹事長の下、自民党新しい資本主義実行本部の事務局長として「女性の経済的自立」に取り組んできました。こうした経験を活かし、政策を前に進めたいと考えています。

## Q3 まだ大臣に就任して4か月ですが、どのような仕事をされたのでしょうか。

(本紙発行時点)

昨年9月に静岡県牧之原市で女兒が送迎バスに置き去りにされて亡くなるという大変痛ましい事故が発生しました。総理の指示の下、事故再発防止のための関係府省会議の議長に就任し、全園に対する緊急点検と実地調査を行った上で、本年4月からの所在確認と安全装置の導入の義務化、安全装置導入のための財政支援(実質負担ゼロ)を決定致しました。こうした施策の実施徹底に加えて、その根底にあるのが各園における人員不足と考えておりますので、職員の待遇および配置基準の改善にも努めてまいります。

また、昨年4月以降に生まれた全てのこどもへの10万円相当の経済的支援と併せて、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない伴走型支援の強化を打ち出しました。残念ながら妊産婦の死因の第一位は自殺です。また児童の虐待死で最も多いのは0歳児(特に生まれたばかり0日児)です。産前産後のケアや相談支援の充実などが、母子の命を守るだけでなく、全ての親にとって子を持つことの負担解消につながると考えています。

こうして、こども家庭庁の発足を待たずにできることから実施してきました。

送迎バス安全装置視察

大臣として答弁に立ちました



開発中の送迎バスの安全装置を視察するとともに、東一の江幼稚園の園長に、置き去り防止の工夫を伺いました



参議院予算委員会



衆議院予算委員会

## Q4 わが国の少子化の現状をどう感じていますか。

一昨年の出生数はコロナ禍の影響もあり約81万人と過去最少となりました。合計特殊出生率も1.30と政府が目標に掲げる希望出生率1.80から大きく乖離しています。私は少子化を「静かなる有事」と捉えています。日本と同様に少子化に苦しんだ欧州各国では、長期にわたる継続的な政治の支援によって家族政策を充実させて出生率を反転させました。わが国も少子化対策ならびにこども政策を国家的課題として推進すべきです。



世田谷区「ぶりっじ@roka」を視察  
"孤"育て化防止へ質・量ともに更なる充実を図ります

## Q5 ずばり少子化の原因は何でしょうか。

第一に「結婚したいが、出会いの機会に恵まれない」人がいます。約8割の独身者が結婚を望んでいますが、出会いが無い等を理由に、婚姻件数は戦後最少となっています。第二に「出産を希望しているが、妊娠に結びつかない」人がいます。晩婚化とともに、年齢的な理由でこどもを持たない有配偶者が増えています。第三に「経済的理由から、第2子・第3子を持つことをためらう」人がいます。とりわけ2人以上のこどもを持つ予定のカップルの7割が3人以上のこどもを持ちたいと希望しています。希望する人数のこどもを持たない理由として、育児

・教育費用等の負担をあげています。第四に「『仕事か、子育てか』の二者択一の状況となっている」人がいます。女性の約半数が出産を機に仕事を辞めています。その後、復職できたとしても、非正規雇用が多くなり、正社員としてキャリアを積むために、出産を諦めている人も多いはずで、以上の要因が複合的に相まってわが国の少子化は加速しています。また、コロナ禍によってさらに出会いが少なくなったこと、また妊娠・出産に対する不安が大きくなっていることも少子化を加速させています。

## Q6 これまでの少子化対策をどう評価していますか。

この10年間でこども関係予算は幼児教育・保育の無償化等によりGDP比で0.6%から1.8%弱に伸びています。保育の受け皿の量も約80万人分拡充しており、待機児童数も大きく減っています(平成29年26,081人→令和3年2,944人)。

昨年からは不妊治療の保険適用も始まりました。しかしながら、政府は出生数が過去最低を記録し続けている結果責任を真摯に受け止め、かつてない少子化対策に踏み込まなければならないと感じています。

岸田総理はこども関連予算の「将来的な倍増」を明言しています。今、こども政策は大きなターニングポイントを迎えています。

こども予算を倍増するにしても、国民の皆さんが納得する使い方にしていかなければなりません。そのためにも、本年に初めて策定される「こども大綱」を、より多くの国民の皆さんと共に議論しながら決めていきたいと思ひます。



外あそび環境の整備のため、当事者のこども達自身が「外あそび推進子ども作戦会議」で話し合った内容を意見書にまとめて提出してくれました



岸田総理と共に、経済的困難を抱える家庭のこども達の支援者と意見交換議論を踏まえ、総理から、こども食堂等への交付金の補助上限額の大幅な引き上げが発表されました

## Q7 今年4月に発足するこども家庭庁の果たすべき役割とは？

こども家庭庁は職員約400名超、予算は約5兆円とかなり大きな組織になります。まずは、この新組織がスムーズに立ち上がるよう準備に万全を期します。

こども家庭庁の意義は、こどもの最善の利益を考え、こども目線で政策を進めていく“こどもまんなか”、社会を具現化する官庁が霞が関に生まれる点にあります。

こども家庭庁は各省庁に対して強力な勧告権を有しています。これ

まで各省庁バラバラだった施策がこども家庭庁の下でひとつにまとまります。保育園児、幼稚園児、こども園児に加えて、0から2歳児の約6割を占める未就園児の就学前の育ちを保障します。

また、就学児童についても、学校、児童館、こども食堂等のこどもの居場所づくりを進めていきます。加えて、いじめ、不登校、児童虐待、こどもの貧困等の対策も強化します。少子化対策のさらなる充実にも取り組みます。

こうした政策を実現するにあたり、こども家庭庁では当事者であるこども・若者の意見を反映します。私も担当大臣として既にこどもや若者との意見交換を重ねています。



町田市「児童館まあち」を視察  
小中高のこども達とじっくりと向き合い、国や市、学校のことなど、様々なお話が出来ました

Q8

## 男女共同参画、女性活躍の担当大臣でもあります、どのように政策を進めていくのでしょうか。

本年6月は栃木県日光市で初めてG7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が開催されます。既にG20会合にオンライン参加し、ベルリンでのG7男女共同参画担当大臣会合やバンコクでのAPEC女性と経済フォーラムにも出席しました。引き続き、わが国の取り組みを世界に発信し、わが国においても女性活躍促進の契機となるよう準備していきます。

昨年「女性の経済的自立」

を主要施策に掲げています。女性の経済的自立を実現するために、男女間の賃金格差の解消、女性のデジタル人材育成や、役員登用の増加等を進めます。女性活躍のためには「男性の家事・子育てへの参加促進」が必須です。男性の約4倍ある女性の育児家事負担を軽減すべく、男性側の働き方改革も実現したいと思っています。また、配偶者による暴力防止の実効性をさらに高めるために、法改正を早期に実現できるよう検討しています。

APEC

タイ・バンコクで開催されたAPEC女性と経済フォーラムに参加



日本人が現地で活躍するシーカーアジア財団を視察  
手に職をつけた女性達が活躍していました  
また、こども達へ読み聞かせが行われていました



ドイツ・ベルリンでのG7男女共同参画担当大臣会合に参加  
G7で唯一の男性の代表者となり我が国の政治分野における  
女性参画の必要性も同時に痛感しました

G7

Q9

## ほかにはどのような政策を担当しているのでしょうか。

孤独・孤立対策や、障がい者政策・高齢者政策・NPOなどの共生社会も私の担当です。“困難に直面しているあらゆる人に寄り添い、支援の手を差し伸べていく”内閣では、そのような役割を期待されているのだと思っています。



障がい者週間ワークショップで擬似視覚障がいを体験

日々、公務に追われながらも、常に地元の皆さんへ感謝を忘れず活動



町田時代祭り2022に参加



キラリ★町田2022に参加

障がい者支援事業所を運営する  
NPO法人プラナスの皆さまから  
大臣就任のお祝い色紙を頂きました

衆議院議員 **小倉まさのぶ事務所** [@masanobu\\_ogura](https://twitter.com/masanobu_ogura) [FB ogura.masanobu](https://www.facebook.com/ogura.masanobu)

町田事務所: 〒194-0013 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号 TEL: 042-710-1192

【E-mail】 [info.oguramasanobu@gmail.com](mailto:info.oguramasanobu@gmail.com) 【HP】 <http://www.ogura-m.jp/>

